

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の 実施状況	平成22年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
1 NPO等市民活動の支援	① 市ホームページ上で検索できるシステムの構築 H20.4.1NPO法人数12団体 H21.4.1NPO法人数14団体 H22.4.1NPO法人数16団体	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	実施	⇒	⇒		市ホームページから京都府NPOポータルサイトへのリンク等により、市ホームページで本市に所在するNPO法人を検索できるようにする。	市ホームページから京都府NPOポータルサイトへのリンク等により、市ホームページで本市に所在するNPO法人を検索できるように準備を進めた。	市ホームページから京都府NPOポータルサイトへのリンク等により、市ホームページで本市に所在するNPO法人を検索できるようにする。
				調査・研究	→	実施						
2 自主防災組織の育成支援	① 自主防災組織等活動助成制度の充実 H19年度組織数17団体(組織率37%) H20年度組織数19団体(組織率43%) H21年度組織数21団体(組織率58%) H22年度組織数25団体(組織率71%)	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度においても、組織率の向上及び組織のレベルアップをめざす。	自主防災会全体会議等を通して、組織のレベルアップに向けた意見交換を行い、課題等の解消に努めた。	引き続き、自主防災会全体会議等を通して、組織のレベルアップに向けた意見交換を行い、課題等の解消に努める。
				継続実施	⇒	⇒						
		② 防災リーダー養成講座や研修会への参加案内	危機管理室	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		平成22年度においても、リーダー育成を目指し研修会等の案内を送る。	京都府等が主催する防災リーダーの養成研修会等の案内を行った。
3 市民提案型助成制度の創設	① 市民提案型助成制度の創設	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	段階実施	⇒		引き続き先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業交付金及び地域活動支援交付金との役割分担についても検討を進める。	先進事例を調査するとともに、京都府地域力再生プロジェクト事業のPRや同制度を活用した。	引き続き先進事例を調査するとともに、今年度より今後3年間実施予定である京都府地域力再生プロジェクト事業交付金を活用する。
				調査・研究	→	→						
4 市民参加の「ガイドライン」の策定	① 市民参加の「ガイドライン」の研究	学研企画課(関係課)	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例を調査・研究を進める。	引き続き、先進事例を調査・研究を進めた。	引き続き、先進事例を調査・研究を進める。
				調査・研究	→	→						
	② 「市民参加条例」の検討	学研企画課	行動計画	調査・研究	→	→	素案検討	→		引き続き、先進事例を調査・研究を進める。	引き続き、先進事例を調査・研究を進めた。	引き続き、先進事例を調査・研究を進める。
				調査・研究	→	→						
5 コミュニティ施策の検討	① コミュニティ施策の推進	関係課(総務課)	行動計画	調査・研究	実施	⇒	⇒	⇒		行政地域制度の施行に合わせ、地域コミュニティ組織の活性化、新たな設置に向けた情報提供や支援を継続する。	4月27日に平成22年度第1回地域長会議開催した。(地域長全員出席)	11月11日に平成22年度第2回地域長会議を開催する予定。
				調査・研究	実施	⇒						
	② 行政地域制度の創設	総務課	行動計画	調査・研究	実施							
				調査・研究	実施							
6 ごみゼロ運動の推進	① 3R活動を通じたごみゼロ運動(ごみの減量化)の推進 H19年度市民1人当たり平均排出量 可燃物162kg、不燃物42kg、粗大10kg H20年度市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物41kg、粗大9kg H21年度市民1人当たり平均排出量 可燃物161kg、不燃物40kg、粗大9kg	まち美化推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		ごみ減量化の基本概念を4Rから、現在一般に広く周知をされ、かつ市民に分り易い表現である3Rへの変更による啓発を行うとともに、引き続き廃棄物減量等推進員の会など関係団体と協働でごみ減量化の推進につながる各種イベントや講習会の開催、広報等による啓発を随時行っていく。	・広報7月号で4Rから3Rに変更したこと、及び3R推進をPR。 ・イオン高の原ショッピングセンターで実施した(株)花王のイベントに協賛し、9/29から10/6まで参加し、PRを行った。 ・エコリーダー「くるっと」と協働で、布ぞうり講習会、エコ手芸教室などを多数開催し、PRを行った。	引き続き、広報や環境まつりなどで3R推進等をPRしていく。
				継続実施	⇒	⇒						
7 人材バンク制度の導入	① 人材リスト登録事業の実施 目標(毎年度、前年比1割増の登録) H20.4.1人材リスト登録者数 51人 H21.4.1人材リスト登録者数 59人 H22.4.1人材リスト登録者数 67人	人権推進課	行動計画	継続実施	⇒	⇒	⇒	⇒		引き続き、市の審議会等委員の男女構成比の均等確保をはじめ、各種講座等の講師選定その他男女共同参画社会を推進するために、前年度登録実績数の1割増加を目指す。	前年度登録者数実績より3名(4%)増加した。(平成22年9月30日現在70名) 人材リスト登録者1割増を目標に、広報きづがわ6月号及び市ホームページに掲載し、広報活動に取り組んでいる。	今後も、前年度登録実績数の1割増を目指し、広報きづがわ及び市ホームページに掲載し、広報活動に取り組む。関係各課に登録者の情報の提供を行い、活用の推進を図る。
				継続実施	⇒	⇒						

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の 実施済状況	平成22年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
8	パブリック・インボ ルプメントの導入	① パブリック・インボ ルプメントの実施	関係課	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒			
9	アダプトプログラ ムの導入	① アダプトプログラ ムの実施  H19年度登録実績 28団体 697人 H20年度登録実績 31団体 936人 H21年度登録実績 36団体 1029人	関係課 (まち美化推進 課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	引き続き、制度の啓発と登録団体の拡大に努 める。	制度の啓発・登録団体の拡大のため、市広報への取組事例記事紹 介や団体の活動PR用のぼり(貸出)を作成した。 また、普段の団体活動への支援(用具貸出やごみ回収等)を継続して いる。	引き続き、制度の啓発と登録団体の拡大に努める。
10	審議会・協議会の 活性化	① 公募等の指針の策定	人事秘書課	行動計画	調査 ・研究	調査 ・研究	実施			審議会等の設置及び運営等に関する指針 (案)をパブリックコメントに付し、平成22年度 内に制定する。	指針(案)及び審議会等の委員の公募に関する規程(案)のパブリック コメント原案作成中。	パブリックコメント・政策会議等一定の手続きを経て、年度内に規程の 運用を開始する予定。
		② 審議会等の運営方針の策定	関係課 (人事秘書課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	審議会等の設置及び運営等に関する指針 (案)をパブリックコメントに付し、平成22年度 内に制定する。	指針(案)のパブリックコメント原案作成中。	パブリックコメント・政策会議等一定の手続きを経て、年度内に指針の 運用を開始する予定。
11	意見提出制度の 導入	① 意見提出制度の実施(パブリックコメント)  H19年度実績 5件 H20年度実績 5件 H21年度実績 4件	学研企画課 (関係課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	政策会議の提案決裁等により、パブリックコ メントの実施の必要性をチェックしていく。	平成22年度パブリックコメント実施実績数(4月~9月):0件	引き続き、適正な制度実施に努める。
12	ホームページの 拡充等による情 報提供の推進	① 職員講習会・説明会の実施 目標(毎年1 回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	実施	調査 研究	実施	⇒	⇒	引き続き、ホームページのリニューアルに向け て、更新システム等の調査・研究を行う。併せ て、各課の担当職員による記事更新の実現に 向けた調査・研究も行う。	平成23~24年度に向けて、ホームページのリニューアルを検討中。 また、ホームページを頻りに更新する担当課へは、担当職員講習を 実施し、更新方法を習熟させようとして更新作業を開始した。	引き続き、ホームページリニューアル及び各課の担当職員による記 事更新の実現に向けて検討を進める。
		② 情報バリアフリーの推進	学研企画課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	実施	⇒	⇒	引き続き、自治体ホームページにおける情報 バリアフリーのあり方について、ホームペー ジのリニューアルに併せて調査・研究を行う。	先進自治体のホームページ等を閲覧することにより、木津川市にお ける情報バリアフリーのあり方について調査を行った。	引き続き、自治体ホームページにおける情報バリアフリーのあり方 について調査を行い、ホームページリニューアルに併せて導入を検討 する。
13	広報を「お知らせ 型」から「問題提 起型」「提案型」 に拡充	① 職員向け講習会の実施 目標(毎年1回開催)	学研企画課 (全課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	掲載中のシリーズ「子や孫の未来につなぐ」の 内容を充実し、「問題提案型」「提案型」の広 報を目指す。また、職員向け講習会について も実施する。	行財政改革をはじめ、幅広く、本市を取り巻く状況や将来のあり方を テーマとする特集シリーズ「子や孫の未来につなぐ」を掲載しており、 お知らせ型から「問題提起型」「提案型」への移行を実施している。	引き続き、現在掲載中のシリーズ「子や孫の未来につなぐ」の掲載 内容を充実させ、「問題提案型」「提案型」の広報を目指す。また、職員 向け講習会についても検討していく。
				調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒				
14	イベントの整理統 合と民営化	① イベントの整理統合と民営化(商工会等 による旧町秋祭りの開催)	関係課 (観光商工課)	行動計画	実施 3,500	⇒	⇒	⇒	⇒	平成22年度も昨年度と同様の計画である。	昨年度と同様、計画どおり進めている。	昨年度と同様、計画どおり進める。
				実施 3,377	⇒	⇒	⇒	⇒	歳出17,500千円減	歳出6,754千円減		
15	大学等との連携 の強化	① 大学との連携	学研企画課 (関係課)	行動計画	調査 ・研究	→	段階 実施	⇒	⇒	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施すると ともに、引き続き、各種連携希望事業の掘 起し・マッチングを進める。また、京都府立 大学公共政策学部のインターンシップを受 け入れる。	「赤ちゃんフォーラム」を継続実施している。 また、京都府立大学公共政策学部のイン ターンシップの受け入れを実施している。	引き続き、各種連携希望事業の掘り 起こし・マッチングを進めていく。
				調査	段階 実施	⇒	⇒					

# 木津川市行財政改革行動計画進行管理表（平成22年9月末現在進捗状況）

(1)協働による「共生の市政」の推進

改革項目	実施内容	担当課	区分	進行管理(効果見込額 単位:千円)					計画期間中(H20~24)の財政効果見込額 平成20~21年度の財政効果額	平成22年度取組方針	平成22年度9月末現在の 実施済状況	平成22年度中の 今後の取組予定
				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度				
16 タウンミーティング やワークショップ の実施・拡大	① タウンミーティングの実施	学研企画課 (全課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	必要に応じて、タウンミーティングを実施する。	汚水処理施設整備基本構想やクリーンセンター整備等について、各 地域で住民説明会を実施した。	引き続き、必要に応じて、タウンミーティング等を実施していく。	
				継続 実施	⇒	⇒						
	② ワークショップの実施	関係課 (建設課)	行動計画	継続 実施	⇒	⇒	⇒	⇒	一級河川井関川の河川管理者である京都府 と本市並びに住民が今後、参画する方法等を 協議し、年次計画を立案して、可能な事業か ら実施していくよう調整を行う。	ワークショップ等で計画を行ったことについて、実施可能な事業から 調整中。	今後の調整予定事業は次のとおり。 ・整備内容等の基本構造確認。 ・管理用通路の構造に関する確認。 ・舗装種別、植樹、ベンチ、誘導、定点サイン等の選定。	
				継続 実施	⇒	⇒						
17 財務書類の公表	① 財務書類(4表)の公表	財政課	行動計画	調査 ・研究	実施	⇒	⇒	⇒	現時点での作成公表は資産評価などが不 十分であるため、国の指針にあわせ段階的 により正確な財務書類の整備を進める。	普通会計及び特別会計、一部事務組合等を含めた連結した財務書 類を公表に向けて、調査・研究を行った。	平成21年度決算を受け、普通会計及び特別会計、一部事務組合等 を含めた連結した財務書類を公表する。	
				調査 ・研究	実施	⇒						
18 予算、決算等財 政状況の公表	① 予算、決算等財政状況の公表(6月、12 月)	財政課	行動計画	実施	⇒	⇒	⇒	⇒	今後も継続して取り組む。	6月28日に「平成22年3月31日現在の財政状況」の公表を行った。ま た、「平成21年度木津川市予算のあらまし」を発刊した。	12月に「平成22年9月30日現在の財政状況」の公表を予定している。 また、同月に「平成21年度木津川市決算のあらまし」の発刊を予定。	
				実施	⇒	⇒						